

はじめに

この報告書は、「小・中・高校生の学力低下の実態把握と改善方策に関する研究」（日本学術振興会科学研究費補助金、基盤研究B、平成12-14年度、代表市川伸一）の一環として、東京大学学校臨床総合教育研究センター（センター長・汐見稔幸教授）が、2001年の11月に、関西地方の都市部の公立小・中学校の子どもたち約2,500人を対象に実施した学力調査の結果をとりまとめたものである。調査研究には、執筆者のほかに、耳塚寛明（お茶の水女子大学）、金子真理子（東京学芸大学）、大多和直樹（東京大学）、山田哲也（一橋大学大学院）が従事したが、本報告書の執筆は、苅谷剛彦（東京大学）志水宏吉（東京大学）、本田由紀（東京大学）、清水睦美（東京理科大学）、鍋島祥郎（大阪市立大学）、高田一宏（姫路工業大学）、諸田裕子（お茶の水女子大学大学院）が担当した。

私たちが、自前の学力調査を実施しようと思い立ったのは、平成12年度のことであった。子どもたちの学力低下をめぐる議論の声の大きさに比べて、議論の基礎となるべきたしかなデータが驚くほど不足していると考えたからである。各種の先行研究や学力調査を精査した結果、私たちの調査のモデルとなるべきものとして2つの調査研究が浮かび上がってきた。ひとつは、1989年に大阪大学のグループ（代表：池田寛教授）が関西地方で実施した、小中学生を対象とした「学力・生活実態調査」であり、今ひとつが、1982年に国立教育研究所（現国立教育政策研究所）のグループ（代表：天野清、現中央大学教授）が関東一円で実施した、小学1～6年生を対象とした国語と算数の学力調査である。本報告書は、前者の調査をベースに私たちが平成13年度に実施した調査（関西調査）の成果をまとめたものである（後者の調査をもとにして行った私たちの調査の結果についても、別冊『学力低下の実態解明その2-関東調査から』で公表している）。

この関西調査によって明らかになったのは、以下のようないくつかの点である。

- 1) 子どもたちの「基礎学力」は着実に低下している。
- 2) それは、子どもたちの生活・学習状況の変化と密接に関連している。
- 3) また、子どもたちの学力には分極化傾向が見られる。
- 4) それは、子どもたちの家庭背景と密接に関係している。
- 5) しかしながら、こうした「学力低下」や「格差の拡大」を克服している学校がたしかに存在している。

この報告書の刊行に先立って、いくつかの場所で本調査の結果についての報告を行ったが、その内容についての反響の大きさは、私たちの予想をはるかに超えるものであった。学力問題に対する社会の関心の高さと、着実なデータにもとづいて議論を組み立てることの重要性を、改めて認識した次第である。

なお、本報告書を構成する4つの章のうち、前半の第1章と第2章は、執筆メンバーの何人かが、朝日新聞社の『論座』誌に掲載した論文がもとになったものである。

- 荘谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子 「『学力低下』の実態に迫る」

2002年6月号

- 荘谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子 「教育の階層差をいかに克服するか」 2002年7月号

(この1・2章については、ほぼ同様の内容が、莊谷剛彦他『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット、2002年に収められている。)

また後半の第3章・第4章は、執筆者がサブグループを編成して、平成14年9月に広島大学で開催された第54回日本教育社会学会で発表した2本の報告をもとに作成したものである。

- 荘谷剛彦・本田由紀・清水睦美 「学業達成の構造と変容(1)-授業タイプと学習リバランスをめぐって」

- 志水宏吉・鍋島祥郎・高田一宏 「学業達成の構造と変容(2)-社会集団と学校効果」

本調査の実施に際しては、池田 寛大阪大学教授をはじめとする、89年の学力・生活実態調査にかかわった関係者の方々、および大阪府人権教育研究協議会事務局の先生方にひとかたならぬお世話になった。この場を借りて、改めて御礼を申し述べたい。さらには、小学校19校、中学校13校にのぼる調査協力校の先生方と子どもたちにも、感謝の意を表したい。これらの方々のご協力がなければ、決して私たちの調査が実現することはなかつただろう。

調査終了後の2002年2月には、大阪の地で、調査対象となった学校の先生をお招きして、結果の速報についての検討会をもつことができた。それ以降、私たちが継続して、研究交流をさせてもらっている学校も存在する。今後も私たちは、子どもたちの学力をめぐる諸問題を、教育現場の方々と手を携えながら考えていく、実践的な研究を推進していくと考えている。

本報告書の内容について、忌憚のないご意見やご感想をいただければ幸いである。

分析担当者を代表して

志水宏吉